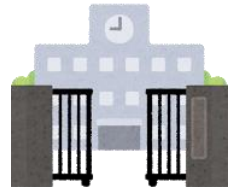




和歌山市の財務書類 (令和元年度決算)



保有資産
道路、公園、学
校など

企業の決算は複式簿記による発生主義会計を採用していますが、自治体の決算は予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用しています。

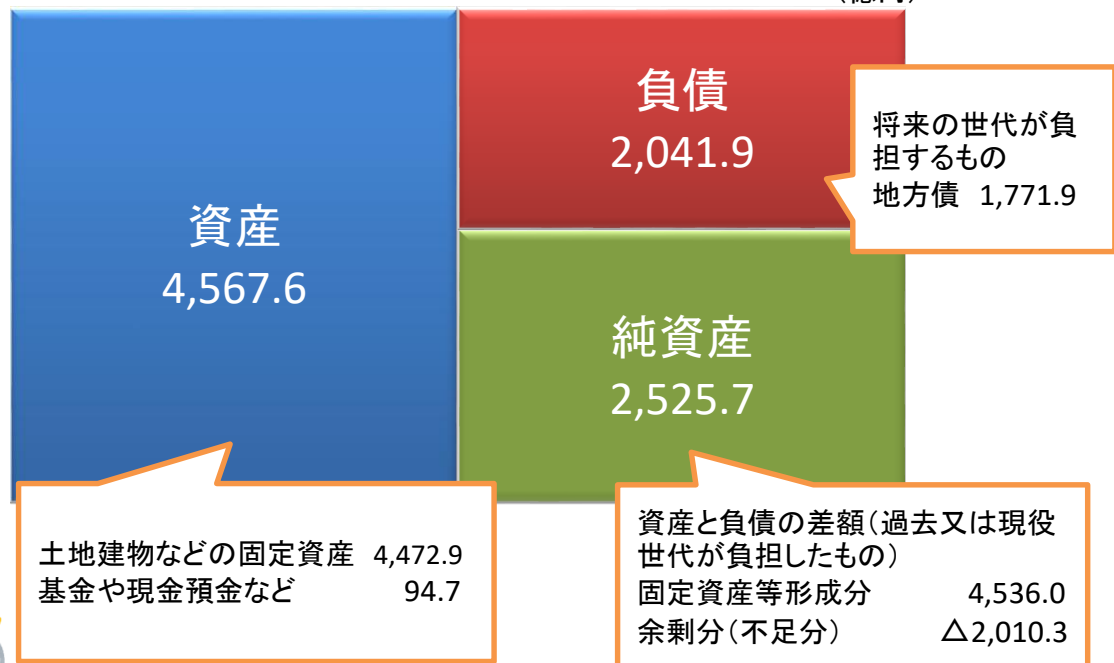
市の財政状況をより分かりやすく示すため、保有資産や減価償却費といった単式簿記では見えない情報を複式簿記により補完した財務書類を作成しました。

BSから分かる
こと

◆貸借対照表(BS)

年度末時点での資産の保有状況と、その資産がどのような財源で賄われているのかを示しています。

資産が地方債などによる将来世代の負担で形成されたのか、基金や税金などの過去又は現役世代の負担によって形成されたのかが分かります。



○有形固定資産減価償却率

資産の老朽化についての参考指標で比率が高いほど老朽化が進んでいることを示します。和歌山市は類似団体より比率がやや低くなっていますが、経年でみると老朽化が進んでいることが分かります。

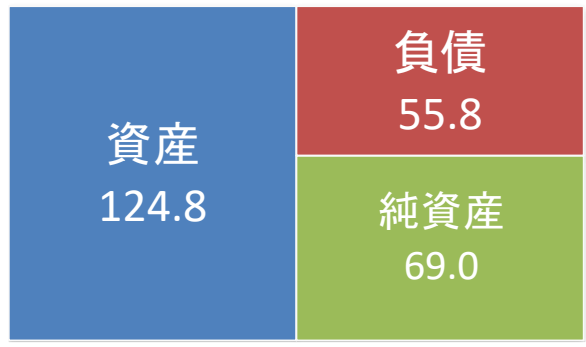
H29 61.4%→H30 62.6% →R1 63.1%
類似団体平均 65.0%

○純資産比率

純資産÷資産合計で算出され、将来世代と過去又は現役世代の負担の割合を示します。和歌山市は地方債の残高が多いため、類似団体より比率が低くなっており、将来世代に負担を先送りしていることが分かります。

H29 55.2% →H30 55.7% →R1 55.3%
類似団体平均 65.9%

市民一人当たりのBS



※R2.3.31住民基本台帳人口365,809人で算出



純資産の余剰分(不足分)は、金銭等の形態で保有している部分です。地方公共団体は地方債を発行して公共施設等を取得することが多いため一般的にはマイナスとなります。

◆行政コスト計算書(PL)

資産形成に結びつかない経常的な行政費用(コスト)と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。

費用と収益の差額によって、経常的な行政活動について、税収等で賄うべき正味の行政コストが明らかとなります。

(億円)

①経常費用		1,391.5
人件費	245.5	
物件費等 (公共施設修繕や減価償却費など)	319.7	
その他業務費用(支払利息など)	19.1	
移転費用(補助金・繰出金など)	807.2	
②経常収益		50.6
使用料や手数料など		
③その他(臨時損失と臨時収益の差)		7.7
臨時損失	8.0	
臨時収益	0.3	
純行政コスト(①-②+③)		1,348.6
行政活動にかかる費用と収入の差		

PLから分かること

○受益者負担比率

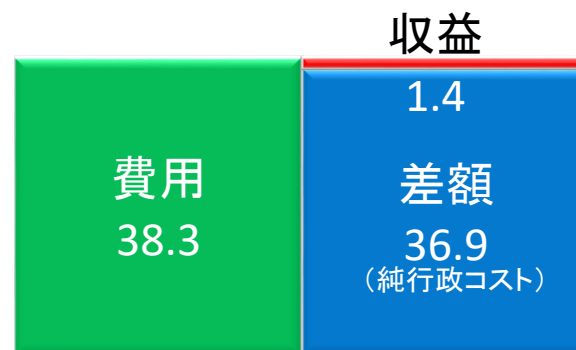
行政サービスの提供が使用料や手数料などでどのくらい賄われているかを示します。経常収益÷経常費用で算出され、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いられます。和歌山市は類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことにより経常費用が大きくなっているため、比率が低くなっています。

H29 3.3% → H30 3.5% → R1 3.6%

類似団体平均 5.0%

市民一人当たりのPL

(万円)



ごみ収集などの様々な行政コストを市民一人当たりで算出しました。3.6%は手数料等で賄われています(収益)が、96.4%は市民の負担(純行政コスト)となっています。

※R2.3.31住民基本台帳人口365,809人で算出

企業の損益計算書(PL)との違い

地方公共団体の財政活動は、税収等を財源として配分し、住民の福祉を追求することであり、利益の獲得を目的としていません。

こうしたことから、企業と同様に損益計算を行うことは適当でないため、損益計算書に代わって行政コスト計算書を作成しています。

行政コスト計算書では、建設費用など資産形成に結びつく費用を除いた行政活動にかかるコストを表します。また、行政コスト計算書には収益も表示されますが、ここでの収益は使用料等の対価性のある収入のみを表しています。

◆資金収支計算書(CF)

1年間の収入と支出から資金の増減要因を示しています。
 業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は
 資産形成のための支出とそれに対する補助金などの収支を、財
 務活動収支は地方債の借入と返済の収支を表します。

(億円)

前年度末資金残高	22.8
当年度活動収支額	△5.5
業務活動収支 業務収入 (税金、国県等補助金、使用料や手数料など) - 業務支出(人件費や物件費等、利息の支払など)	△1.6
投資活動収支 投資活動収入 (資産形成のための国県等補助金や基金取崩など) - 投資活動支出 (建設費用など資産形成費用、基金積立など)	△57.1
財務活動収支 財務活動収入(地方債収入など) - 財務活動支出(地方債の償還など)	53.2
当年度末資金残高	17.3

CFから分かる
こと



資金収支計算書のポイント

【業務活動収支】 税金等で経常的な活動のための支出を賄っているかを表し、通常プラスが望ましいとされま
す。

【投資活動収支】 投資活動にかかる収支で、資産形
成等が行われるとマイナスとなることが多くなります。

【財務活動収支】 地方債発行と償還にかかる収支で
す。地方債の償還が進んでいる場合や発行を抑制した場
合はマイナスとなり、地方債の発行が増加している場合は
プラスとなります。

和歌山市は業務活動収支がマイナスとなっており、経常
的な活動のための資金を税金、国県等補助金等でまかな
えていないことが分かります。

業務活動収支がマイナスとなった要因は、市街地再開発
事業の費用の増加、社会保障給付の増加等です。

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入
を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による
支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡
していれば、行政サービスを提供するために必要な経費
を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で
賄っていることを表します。

和歌山市の基礎的財政収支は74.2億円の赤字であり、地
方債等の借金により必要な経費を賄っている状況となっ
ています。

H29 △37.1億円 → H30 △47.3億円 → R1 △74.2億円
 類似団体平均 △15.3億円

◆純資産変動計算書(NW)

貸借対照表上の純資産の変動を表す財務書類です。純行政コストが税金や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。

(億円)

前年度末純資産残高	2,509.8
本年度増減	△46.8
純行政コスト(△)	1,348.6
財源	1,301.8
税金等	809.0
国県等補助金	492.8
その他	62.7
当年度期末純資産残高	2,525.7
固定資産等形成分	4,536.0
余剰分(不足分)	△2,010.3

純資産変動計算書のポイント

令和元年度は「純行政コスト」と「財源」の差額はマイナスとなっていますが、大規模資産の登録を「その他」に計上した結果、期末純資産残高は昨年度より増加しました。

～財務4表から読み取れる和歌山市の現状～

有形固定資産減価償却率から読み取れる資産の老朽化度は他団体と比較すると平均的ですが、経年でみると老朽化が年々進んでいるため施設の長寿命化、複合化、統廃合等を進め、公共施設の管理を計画的に取り組んでいく必要があります。

純資産比率は類似団体平均値との乖離が大きくなっています。他都市では地方債の残高が減少傾向にありますが、和歌山市は地方債の残高が増加していることが原因と考えられます。

これは、近年、大学誘致や耐震性のない公共施設の再編、小中学校の空調設置や市民図書館などの教育関連施設の整備、また、危険なブロック塀の除却など防災減災対策を実施するために、多額の地方債を発行したことによるものです。

このような集中的な投資が終了した後は、投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めてまいります。

また、資金収支計算書における業務活動収支がマイナスとなった大きな要因である市街地再開発事業は、令和2年度で終了することから、今後は、業務活動収支の改善が見込まれます。

投資的経費の圧縮、業務支出の改善を通して、基礎的財政収支(プライマリーバランス)を改善することにより、将来世代の負担の軽減を図ってまいります。

